

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年11月20日

会社名 テクノエイト株式会社
 コード番号 7288
 (URL http://www.technol-eight.co.jp/)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 野村 貞郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
 氏名 久世 武夫

TEL (0561)48-5311
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,639	(1.6)	210	(48.8)	334	(19.3)
14年9月中間期	6,749	(12.7)	141	(50.5)	280	(7.3)
15年3月期	15,415		543		757	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	202	(28.4)	16	87
14年9月中間期	157	(4.6)	13	18
15年3月期	305		23	10

- (注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 11,980,857株 14年9月中間期 11,933,984株 15年3月期 11,941,047株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00	-	-
14年9月中間期	5	00	-	-
15年3月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	13,661	8,297	60.7	691	60
14年9月中間期	14,325	7,808	54.5	653	34
15年3月期	14,661	8,086	55.2	674	41

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 11,997,684株 14年9月中間期 11,952,444株 15年3月期 11,946,044株
 2. 期末自己株式数 15年9月中間期 15,466株 14年9月中間期 7,706株 15年3月期 14,106株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	13,800	630	310	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 37銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

(1)【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	36,515		28,658		43,303	
受取手形	27,281		27,971		46,459	
売掛金	3,451,355		3,705,719		4,626,322	
たな卸資産	428,327		444,965		439,087	
繰延税金資産	174,437		122,934		93,414	
その他	852,629		285,757		463,871	
貸倒引当金	14,159		1,999		1,918	
流動資産合計	4,956,387	34.6	4,614,006	33.8	5,710,539	39.0
固定資産						
有形固定資産	5,256,575		5,002,498		4,973,112	
無形固定資産	14,061		24,728		11,808	
投資その他の資産	3,611,737		3,819,643		3,671,649	
繰延税金資産	524,490		260,027		337,395	
貸倒引当金	37,720		59,461		43,109	
固定資産合計	9,369,145	65.4	9,047,436	66.2	8,950,858	61.0
資産合計	14,325,532	100.0	13,661,443	100.0	14,661,398	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	575,619		418,324		443,726	
買掛金	1,529,803		1,459,459		2,300,265	
短期借入金	1,990,600		1,355,900		1,644,900	
未払法人税等	5,514		77,702		-	
賞与引当金	245,500		237,000		241,000	
その他	853,840		671,833		733,224	
流動負債合計	5,200,878	36.3	4,220,219	30.9	5,363,116	36.6
固定負債						
長期借入金	149,500		53,600		91,800	
退職給付引当金	1,060,962		991,978		1,014,711	
役員退職慰労引当金	105,219		93,459		105,219	
その他	-		4,540		-	
固定負債合計	1,315,681	9.2	1,143,577	8.4	1,211,730	8.2
負債合計	6,516,559	45.5	5,363,797	39.3	6,574,847	44.8
(資本の部)						
資本金	3,401,005	23.7	3,407,736	24.9	3,401,005	23.2
資本剰余金						
資本準備金	3,384,690		3,391,368		3,384,690	
資本剰余金合計	3,384,690	23.6	3,391,368	24.8	3,384,690	23.1
利益剰余金						
利益準備金	204,194		204,194		204,194	
任意積立金	421,000		501,000		421,000	
中間(当期)未処分利益	326,764		423,928		415,472	
利益剰余金合計	951,958	6.6	1,129,122	8.3	1,040,666	7.1
その他有価証券評価差額金	73,774	0.5	374,119	2.7	264,310	1.8
自己株式	2,455	0.0	4,700	0.0	4,121	0.0
資本合計	7,808,972	54.5	8,297,646	60.7	8,086,550	55.2
負債資本合計	14,325,532	100.0	13,661,443	100.0	14,661,398	100.0

(2) [中間損益計算書]

区分	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日			前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	6,749,253	100.0		6,639,776	100.0		15,415,200	100.0	
売上原価	6,080,670	90.1		5,908,002	89.0		13,784,937	89.4	
売上総利益	668,583	9.9		731,773	11.0		1,630,263	10.6	
販売費及び一般管理費	526,877	7.8		520,891	7.8		1,086,461	7.1	
営業利益	141,705	2.1		210,881	3.2		543,801	3.5	
営業外収益	149,610	2.2		140,885	2.1		240,032	1.6	
営業外費用	10,796	0.2		17,016	0.3		26,036	0.2	
経常利益	280,519	4.1		334,750	5.0		757,798	4.9	
特別利益	7,668	0.1		13,985	0.2		29,182	0.2	
特別損失	83,114	1.2		75,368	1.1		256,576	1.7	
税引前中間(当期)純利益	205,073	3.0		273,368	4.1		530,404	3.4	
法人税、住民税及び事業税	3,000			98,000			38,000		
法人税等調整額	44,743	47,743	0.7	26,710	71,289	1.1	186,604	224,604	1.4
中間(当期)純利益	157,330	2.3		202,078	3.0		305,800	2.0	
前期繰越利益	169,434			221,849			169,434		
中間配当額	-			-			59,762		
中間(当期)未処分利益	326,764			423,928			415,472		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 7年～12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左 建物 31年～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左 建物 31年～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 平成14年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を変更し、平成14年6月27日を支給打切り日として支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止することとしました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。なお平成14年6月27日を支給打切り日として支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,819千円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく、支給打切り現在(平成14年6月27日)の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 平成14年5月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する内規を変更し、平成14年6月27日を支給打切り日として支給打切り日以降の役員退職慰労金制度は廃止することとしました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式となっております。 なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式となっております。</p>
7. 自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>——</p>	<p>——</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 17,603,364千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,655,137千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,540,655千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物及び構築物 910,630千円 機械装置 1,665,505千円 土地 899,442千円 投資有価証券 111,600千円	建物及び構築物 862,716千円 機械装置 1,433,774千円 土地 899,442千円 投資有価証券 75,510千円	建物及び構築物 883,928千円 機械装置 1,517,965千円 土地 899,442千円 投資有価証券 54,900千円
計 3,587,177千円	計 3,271,443千円	計 3,356,236千円
建物及び構築物 (910,630千円) 機械装置 (1,665,505千円) 土地 (899,442千円)	建物及び構築物 (862,716千円) 機械装置 (1,433,774千円) 土地 (899,442千円)	建物及び構築物 (883,928千円) 機械装置 (1,517,965千円) 土地 (899,442千円)
計 (3,475,577千円)	計 (3,195,933千円)	計 (3,301,336千円)
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 836,600千円 (780,000千円) 1年内返済予定長期借入金 175,400千円 (120,400千円) 長期借入金 63,200千円 (63,200千円)	短期借入金 385,510千円 (310,000千円) 1年内返済予定長期借入金 43,200千円 (43,200千円) 長期借入金 20,000千円 (20,000千円)	短期借入金 582,900千円 (550,000千円) 1年内返済予定長期借入金 101,200千円 (79,200千円) 長期借入金 41,600千円 (41,600千円)
計 1,075,200千円 (963,600千円)	計 448,710千円 (373,200千円)	計 4,085,791千円 (670,800千円)
上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。 上記以外に、国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 750,000千円に対して担保を共しております。	上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。 上記以外に、国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 625,000千円に対して担保を共しております。	上記のうち()内書は工場財団組成資産、並びに当該債務を示しております。 上記以外に、国内子会社の金融機関からの長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む) 687,500千円に対して担保を共しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日				当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日				前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	657,432	144,579	512,853	機械装置	1,176,000	234,834	941,165	機械装置	996,000	159,606	836,394
品	84,819	72,810	12,008	品	9,600	9,120	480	品	77,824	76,598	1,226
その他	27,024	14,115	12,909	その他	14,030	9,429	4,600	その他	14,030	7,887	6,142
合計	769,275	231,504	537,770	合計	1,199,630	253,384	946,245	合計	1,087,854	244,091	843,762
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	83,491千円			1年内	103,134千円			1年内	89,369千円		
1年超	454,279千円			1年超	899,605千円			1年超	784,763千円		
合計	537,770千円			合計	1,002,739千円			合計	874,132千円		
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため、算定方法を利子抜き法へ変更しております。			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	43,737千円			支払リース料	64,387千円			支払リース料	98,214千円		
減価償却費相当額	43,737千円			減価償却費相当額	52,724千円			減価償却費相当額	74,616千円		
				支払利息相当額	13,102千円			支払利息相当額	19,665千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			